

平成 26年3月期 決算短信 (非連結)

 会社名 コンピュータマインド株式会社
 コード番号 2452
 代表者 代表取締役 竹内 次郎
 問い合わせ先 取締役 東 時生
 取締役会開催日 平成26年5月30日

 上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (044) 856-9922

1. 26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
26年3月期	297,515	(△3.7)	7,041	(△66.2)	10,930	(△51.2)
25年3月期	308,790	(△2.5)	20,845	(△3.9)	22,408	(△5.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%
26年3月期	8,562	(△38.7)	19	67	—	—	5.7	5.1
25年3月期	13,965	(8.2)	32	08	—	—	9.7	11.6

(注)①期中平均株式数 26年3月期 435,300株 25年3月期 435,300株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭
26年3月期	232,596		153,116		65.8	351	75
25年3月期	196,334		148,907		75.8	342	08

(注)①期末発行済株式数 26年3月期 435,300株 25年3月期 435,300株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
26年3月期	6,725	△3,582	32,417	147,839
25年3月期	△7,030	△5,524	△3,917	112,278

2. 27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	316,814	9,688	5,938

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円64銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間	配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他				
25年3月期	—	—	—	10	—	10	4,353	31.2	2.9
26年3月期	—	—	—	13.5	—	13.5	5,876	68.6	3.8
27年3月期 (予想)	—	—	—	10	—	10	—	73.3	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成26年3月31日現在5名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、総務グループを対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第 37 期 決算速報

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	コンピュータマインド株式会社
英文名(英文商号)	Computer Mind Co., Ltd
コード番号	2452
代表者の役職氏名	代表取締役 竹内 次郎
本店の所在の場所	神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 10 番 9 号
電話番号	044-856-9922
連絡者	取締役 東 時生

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期 自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日		第 37 期 自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		308,790	100.0	297,515	100.0
II 売 上 原 価		205,989		197,675	
III 売 上 総 利 益		102,801	33.3	99,839	33.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,956		92,798	
IV 営 業 利 益		20,845	6.8	7,041	2.4
IV 営 業 外 収 益		1,566		4,571	
V 営 業 外 費 用		2		681	
VI 経 常 利 益		22,408	7.3	10,930	3.7
VI 特 別 利 益		—		1,039	
VII 特 別 損 失		668		—	
税 引 前 当 期 純 利 益		21,740	7.0	11,970	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,431		2,943	
法 人 税 等 調 整 額		343		464	
当 期 純 利 益		13,965	4.5	8,562	2.9

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 36 期 自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日		第 37 期 自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日	
		株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		435,300 株		435,300 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		32 円 08 銭		19 円 67 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期	第 37 期
		自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日
運 用 支 援 業 務		121,988	96,237
シ ス テ ム 開 発 業 務		106,182	115,107
日 本 語 資 源 開 発		67,167	71,869
そ の 他		13,453	14,301
合 計		308,790	297,515

*1. 前事業年度は運用支援業務と日本語資源開発業務を同一部門にしていたが当事業年度から別部門としています。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. その他は、ダイビングショップロイヤリティ、パソコン教室月謝収入と教材収入です。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		112,278		147,839	
2. 売 掛 金		54,609		51,788	
3. 商 品		127		120	
4. 前 払 費 用		1,452		1,402	
5. 繰 延 税 金 資 産		4,427		3,963	
6. 未 収 入 金		122		1,000	
7. そ の 他		191		461	
貸 倒 引 当 金		△327		△310	
流 動 資 産 合 計		172,881	88.1	206,263	88.7
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 附 属 設 備		1,790		1,426	
(2) 車 輛 運 搬 具		1,501		875	
(3) 器 具 備 品		215		71	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,507	1.8	2,373	1.0
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		358		358	
(2) ソフトウェア		178		111	
無 形 固 定 資 産 合 計		536	0.3	469	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 出 資 金		110		110	
(2) 長 期 貸 付 金		—		649	
(3) 保 険 積 立 金		10,798		14,222	
(4) 長 期 前 払 費 用		440		167	
(5) 敷 金 ・ 保 証 金		7,559		7,839	
(6) 預 託 金		500		500	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		19,408	9.8	23,489	10.1
固 定 資 産 合 計		23,453	11.9	26,332	11.3
資 産 合 計		196,334	100.0	232,596	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		2,999		5,675	
2. 1 年以内返済長期借入金		—		17,640	
3. 未 払 金		25,798		23,118	
4. 未 払 法 人 税 等		2,876		396	
5. 未 払 消 費 税 等		3,326		2,031	
6. 預 り 金		426		488	
7. 賞 与 引 当 金		12,000		11,000	
流 動 負 債 合 計		47,427	24.2	60,350	25.9
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金		—		19,130	
固 定 負 債 合 計		—		19,130	
負 債 合 計		47,427	24.2	79,480	34.2
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		30,590	15.6	30,590	13.2
2. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		10,590		10,590	
資 本 剰 余 金 合 計		10,590	5.4	10,590	4.5
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		1,590		1,590	
(2) その他利益剰余金					
繰 越 利 益 剰 余 金		106,137		110,346	
利 益 剰 余 金 合 計		107,727	54.8	111,936	48.1
株 主 資 本 合 計		148,907	75.8	153,116	65.8
純 資 産 合 計		148,907	75.8	153,116	65.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計		196,334	100.0	232,596	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		株 数	金 額	株 数	金 額
発 行 済 株 式 総 数		435,300		435,300	
1 株 当 たり 純 資 産		342 円 08 銭		351 円 75 銭	

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	96,089	138,859
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△3,917	△3,917
当期純利益	—	—	—	13,965	13,965
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	10,048	10,048
平成 25 年 3 月 31 日残高	30,590	10,590	1,590	106,137	148,907

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	30,590	10,590	1,590	106,137	148,907
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△4,353	△4,353
当期純利益	—	—	—	8,562	8,562
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	4,209	4,209
平成 26 年 3 月 31 日残高	30,590	10,590	1,590	110,346	153,116

(5)重要な会計方針

項 目	期 別
	第 37 期 自 : 平 成 2 5 年 4 月 1 日 至 : 平 成 2 6 年 3 月 3 1 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10年 車輛運搬具 6年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法の規定による税法限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事進行基準
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II 第 37 期(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)の業績の概況

【全体概況】 当事業年度の日本経済は、積極的な金融財政政策や消費税率引き上げ前の駆け込み需要、WindowsXP のサポート停止も少なからず企業の設備投資や個人のパソコン買い換えの牽引となり、堅調に推移したと考えています。

このような事業環境の中で弊社の主業務である I T 事業は「変化するシステムスタイルに素早く対応する体制」作りに積極的に取り組み、「特殊業務システムのクラウド（共有）化」によるシステム稼働の安定供給と「新規事業の発掘」による事業拡大に取り組んで収益力の強化に努めてまいりました。

その結果、システム開発業務は予算が達成でき、その他は予算達成ができませんでしたが、運用支援業務を除き前年売上値より増収しています。

【運用支援業務】 運用支援業務の大部分を占めている新聞製作システムパッケージテクニカルサポートの受注額が前年比で 70%後半まで落ち込む結果となりました。早急な対策で第 4 四半期から人事異動、専門職の採用活動による製造原価低減などを実施しています。

【システム開発業務】パッケージシステム構築S I 業務の受注、新規プロジェクト開発業務やインフラ業務を継続受注した結果、受注額は前年比で 108%と堅調に推移し予算を達成しています。

【日本語資源開発業務】日本語資源開発グループの売上は堅調に受注し第3四半期までは予算を達成していましたが、平成 28 年から中央官庁、自治体で導入される予定のマイナンバー制度の日本語同定作業が無くなった結果、予算は達成できませんでしたが受注額で前年比 107%となりました。失注した作業の代替業務の獲得活動が必須と考えています。

【その他の業務】パソコンスクール部門の売上高は前年比で微増となりました。しかし、受講生確保のためのイベント費用や Windows8.1 への載せ替えなどによる一時的な支出が増加しました。

検証事業部門は予算達成率が 5.4%となりました。人材育成事業の費用を含めても 30.8%の結果です。予算が達成できなかった理由としては、沖縄県独自のビジネスモデルである沖縄交付金をどのように使うかということを理解する必要があったと考えています。

以上の結果、当事業年度につきましては、売上高 297,515 千円（対前期比 3.7%減）、営業利益 7,041 千円（対前期比 66.2%減）、経常利益 10,930 千円（対前期比 51.2%減）、当期純利益 8,562 千円（対前期比 38.7%減）となりました。

Ⅲ 第38期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期別 科目	第37期速報(実績) 自:平成25年4月1日 至:平成26年3月31日	第38期(計画) 自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日
売上高	297,515	316,814
経常利益	10,930	9,688
当期純利益	8,562	5,938

Ⅳ 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第36期 自:平成24年4月1日 至:平成25年3月31日	第37期 自:平成25年4月1日 至:平成26年3月31日
現金及び預金の増減額	△16,473	35,560
現金及び預金の期首残高	128,751	112,278
現金及び預金の期末残高	112,278	147,839

(主な増減の理由)

当期の主な増減は以下のとおりです。

税引前当期純利益	11,970
売掛金の減少	2,821
長期借入金の増加	36,770
保険積立金の増加	△3,423
敷金・保証金の増加	△280
法人税等の支払	△5,429
配当金の支払	△4,353
その他	△2,516
計	<u>35,560</u>

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第36期 自:平成24年4月1日 至:平成25年3月31日	第37期 自:平成25年4月1日 至:平成26年3月31日
長期借入金の増減額	—	36,770
長期借入金の期首残高	—	—
長期借入金の期末残高	—	36,770

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金の借入による増加です。

Ⅴ その他

該当ありません。